

南海トラフ地震

南海トラフ地震の被害想定が、大阪府より別表のとおり公表されました。

南海トラフ地震  
交野市の人的・建物被害想定

発生確率	10年以内で 20%	
	30年以内で 70%	
	50年以内で 90%	
最大震度	6弱	
建物被害	ゆれ	全壊 175 棟
		半壊 1863 棟
	液状化	全壊 174 棟
		半壊 717 棟
	急傾斜地崩壊	全壊 2 棟
		半壊 2 棟
建物倒壊による人的被害	死者 6 名 負傷者 147 名	
家具転倒による人的被害	死者 1 名 負傷者 58 名	

耐震補助10万円増額

【問】民間木造住宅の耐震化への市の補助は、耐震診断4万5千円、改修40万円である。他市のように、耐震設計

10万円補助の創設と耐震改修を60万円に増額することを目指す。  
【答】耐震設計補助10万円を改修費に上乗せする。



災害時の福祉避難所

【問】災害時、障がい者・高齢者など要援護者の避難受け入れはどうか。

【答】まず、近くの指定避難所に避難した後、保健福祉総合センター（ゆうゆうセンター）が福祉避難所として開設されれば、必要な方は移動する。さらに重度の方は、民



間の介護施設等を利用できるように、22施設と協定を結び予定である。

【問】障がい者団体から、地域の避難所はバリアフリー化などが不十分で不安が多く、直接ゆうゆうセンターに避難したいと要望が出されているが。

【答】災害時、市職員は様々な対応が必要で、混乱を避けるためにも、一旦近くの避難所を利用頂きたい。各避難所で、要支援者に配慮した支援の体制を構築していきたい。

移動困難者の増加に伴う  
外出支援策について

【問】高齢化に伴い、移動が困難となる高齢者・障がい者の増加が見込まれる。市は対策を考えているのか。

【答】ゆうゆうバスの2台運行や福祉タクシー運賃助成などの公的サービスと、民間のサービスを組み合わせ、支援できればと考えている。  
【要望】2台のバスでは、今でも乗客の積残しがある。移動困難者の増加への対策として、ゆうゆうバスを削

減前の3台にも増すことを求める。

交野市の高齢者人口及び高齢化率

平成	20年度	26年1月現在	30年(予想推移)
高齢者数	15,748人	19,186人	20,797人
高齢化率	19.88%	24.52%	26.68%



住宅リフォーム  
助成制度

市民が市内業者に住宅リフォーム工事を発注した場合、費用の一部を助成する「住宅リフォーム助成制度」の実施を求めました。市内経済の活性化につながります。



農業

農業振興・農地保全のため、交野市農業振興計画の策定を求めました。

太陽光発電

市に太陽光発電設置補助制度の実施を求めました。

保育所の  
待機児童の解消を

今年4月当初で、保育所の待機児童が20名も出ています。

来年度から施行予定の子ども・子育て支援新制度では、パートなど短時間勤務でも保育所を利用できるように、対象が拡大されます。

増大する保育ニーズに対応できるように、保育の質を守りながら、思い切った保育所整備をすすめることを要望しました。

就学援助の  
改善について

現行の就学援助の認定基準は、「持ち家」と「借家」世帯を区分し、「持ち家」世帯の基準額を低くしています。

また、認定基準額の算定では、子どもの年齢を加算額が少ない「幼児」や「小学生」に一律に設定し、基準額を低く抑えています。

現行制度は、就学援助の利用者を狭めるものであるとして、共産党は制度の見直し改善を求めました。



■平成26年3月議会で賛否が分かれた議案（○賛成 ×反対）

	日本共産党			市民かがやきクラブ			公明党		交星クラブ		会派無所属			日本共産党の見解		
	中上	坂野	皿海	黒田	野口	久保田	新	三浦	友井	浅田	前波	坂本	片岡		松本	兼田
平成26年度交野市一般会計予算について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	社会的弱者への支援策が示されていない
平成26年度交野市一般会計予算に対する修正案	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	日本共産党提案。国保料引き下げ、ゆうゆうバス増便の修正案
平成26年度交野市国民健康保険特別会計予算について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	国保料の引き下げが行われていない
平成26年度交野市後期高齢者医療特別会計予算について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	高齢者を年齢で差別する医療制度の廃止を求める
交野市議会会議規則の一部を改正する規則に対する修正案	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	日本共産党提案。「本会議の質疑、1議案原則1人2回」の制限の撤廃
大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	早期全面解決が必要
消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書の提出について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	消費税10%引き上げを前提としている内容のため反対

※可否同数であったため、議長において可否の裁決を行ったものです。